

平成 11 年度通常総会議案について

平成 11 年度通常総会は去る 4 月 22 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されたのでお知らせします。

平成 10 年度事業報告 (第 1 号議案)

大谷利勝 (日本大学 生産工学部長)

I. 事業の概要

1. 研究発表会

(1) 5 月 27 日, 28 日の両日, 仙台市青年文化センターにおいて, 第 83 回研究発表会を開催した。

- ・特別テーマ「身の回りの OR と OR 教育」
- ・特別講演 (一般公開)

1) 地理情報・空間データ基盤・OR

伊理正夫 (中央大学 教授)

2) これからの大学-産学協同と地域社会

阿部博之 (東北大学 総長)

- ・発表件数 114 件
- 一般発表 66 件
- ペーパーフェア 48 件 (うち部会報告 7 件)
- ・参加者数 320 名

また, 29 日には東北石油, 東北電力仙台火力発電所を見学した。

(2) 10 月 15 日, 16 日の両日, 日本大学会館において, 第 84 回研究発表会及び第 2 回企業事例交流会を開催した。

- ・特別テーマ「社会評価の OR」
- ・特別講演 (一般公開)

1) 今, 経営者として考えること

樋口廣太郎 (アサヒビール(株) 会長)

2) 教育と危機管理能力

- ・発表件数 98 件
 - 一般発表 86 件
 - APORS セッション 5 件
 - ペーパーフェア 7 件 (うち部会報告 3 件)
 - ・企業事例報告 (企業事例交流会) 3 件
 - ・参加者数 344 名
- また, 17 日には臨海副都心「お台場」, フジテレビ本社を見学した。

2. シンポジウム

(1) 5 月 26 日, 仙台市青年文化センターにおいて, 第 39 回シンポジウム「コンピュータ, 教育, OR」を開催した。講演 5 件, 参加者は 39 名であった。

(2) 10 月 14 日, 日本大学会館において, 第 40 回シンポジウム「AHP の理論と実際」を開催した。講演 14 件, 参加者は 82 名であった。

3. 特設研究部会 (数理計画法研究会)

[主査: 茨木俊秀 (京都大学) 幹事: 森戸晋 (早稲田大学), 田口東 (中央大学), 茨木智 (名古屋市立大学), 石井博昭 (大阪大学), 加藤直樹 (京都大学), 福島雅夫 (京都大学), 矢部博 (東京理科大学), 山本芳嗣 (筑波大学) メンバー: 26 名]

RAMP シンポジウム, RAMP セミナー, 月例研究会 (8 回: 東京) の開催を通じて, 数理計画法の理論と応用に関する研究普及活動を行った。また, 会の運営にあたっては, 若手研究者の育成のため, 特別な配慮を行った。

4. 研究部会・研究グループ

研究部会・研究グループ終了/中間報告

- ◎印 終了を示す
- *印 研究グループを示す
- ☆印 常設部会を示す

部会名	主査/幹事	メンバー	開催	内容
☆待ち行列	宮 沢 政 清 (東京理科大学) 牧 本 直 樹 (筑波大学)	21 名	7 回	本研究部会では, 待ち行列システムを中心とする確率モデルの理論解析やその情報通信システム性能評価への応用等に関する最新のトピック (各回 2 件ずつ) を専門家に講演してもらい, それらに関する議論・意見交換を行っている。
☆ OR/MS とシステム・マネジメント	太 田 敏 澄 (電気通信大学) 田 中 宏 和 (神奈川工科大学)	30 名	7 回	本研究部会は, 高度情報通信環境下における OR/MS の活用方策を探り, 企業経営やシステムの企画・管理・運営に生かすため, 情報技術の活用実態についての知見を収集し, 概念的, 理論的, 方策的検討を行っている。

部会名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
◎マーケティング・モデル	守 口 剛 (立教大学) 寺 崎 竜雄 (日本交通公社)	14名	7回	今年度は、「食のマーケティング」をテーマとして部会を運営した。年度の前半においては、家庭における食卓メニューの変化、食品メーカーのマーケティングの現状などについての情報収集と検討を行った。年度の後半には、(株)NTTデータより提供を受けた「世帯別食卓メニューと食品購買データ」を基に、10グループがデータ分析の結果報告をした。
◎オープンネットワークと情報活用	勅使河原可海 (創価大学) 松 井 啓之 (愛知学院大学)	21名	7回	本研究部会では、今後の情報化社会で重要となるインターネットを中心とする各種情報技術に関して、ハードウェア面とソフトウェア面それぞれの分野の専門家を招いての講演及び質疑応答を行う研究活動を行っている。
◎グローバル政策	片 山 隆 仁 (防衛庁) 中 井 史 郎 (日本ヒューレット・パカード)	22名	9回	いくつかのトピックについて、伝統や文化の差異からくる視点、経済運営と組織論、社会問題とコンセンサス、政治問題と外交、先進技術の社会へのインパクト等について議論を重ねた。これらにより、複数側面の切り口で当該問題を同時に捉えるべく意図した結果、より総合的なレベルからのモデル化が図られつつある。
◎ファジィ動的計画法	小 田 中 敏 男 蔵 野 正 美 (千葉大学)	9名	6回	本研究部会の目的は「知的システム」と「革新的計算法」の解明にある。人間はどのように情報を要約し圧縮して意思決定を行うであろうか。その考察が前者であり、後者は高精度のハードコンピューティングと低精度のソフトコンピューティングとを指しており今年度も相当の成果を挙げたと思われる。
◎理財工学	白 川 浩 (東京工業大学) 今 井 潤 一 (東京工業大学)	26名	10回	本研究部会は、オペレーションズリサーチで開発されたさまざまな手法を、ファイナンス分野の諸問題に応用することを目的とし、様々な金融意思決定を数理モデル化した理論的及び実践的研究を紹介するために、理論家と実務家を交えた研究部会として活動を行った。
システムの最適化とOR	久 志 本 茂 (福井工業大学) 前 田 隆 (金沢大学)	22名	4回	経済・経営システム、情報・通信システムなど、様々な分野におけるシステムのモデリングやシステムの最適化に関する数理的研究とその応用について、自然科学や社会科学など幅広い分野の方々に報告していただき、議論・意見交換を行った。また、北陸地方を中心とした、OR関係の研究交流の場としても一定の成果を挙げることができた。
◎エネルギー産業のOR	長 谷 川 淳 (北海道大学) 桑 畑 暁 生 (電力中央研究所)	14名	3回	本部会では規制緩和が進展し、新たな問題や領域が生まれつつあるエネルギー関連産業における諸問題をOR的手法や視点から捉え、オープンな環境下におけるエネルギー関連企業の計画手法の検討や規制緩和の動向と影響について議論、検討した。
モデル化と最適化	塩 出 省 吾 (神戸学院大学) 伊 藤 健 (流通科学大学)	18名	6回	本研究部会では特に最適化にこだわらず、より幅を広げて理論的なものだけに限定せず、企業等の実務的研究と大学等における研究とを結び付ける役割を果たすことを目的としている。大阪・神戸を中心に年6回程度の研究会を開催している。
COM・SCM・スケジューリング	由 良 憲 二 (電気通信大学) 西 岡 靖 之 (東京理科大学)	21名	10回	製造業の全体的最適化のためサプライチェーン・マネジメントについて、その概念と要求される技術を明かにしORの観点から個々の手法を議論した。毎月1回、合計11回の会合を持ち、特に企業からの多くの参加があった。
地域産業戦略	大 内 東 (北海道大学) 山 本 雅 人 (北海道大学)	10名	4回	日本の各地で地域産業の振興が検討されている。しかし地域産業戦略もその地域のみならず、日本全体はもとより世界的視野に立って考える必要がある。地域の産業戦略について、戦略の科学としてのORの立場から研究することを目的としている。
インフラストラクチャー問題	柳 井 浩 (慶応義塾大学) 栗 田 治 (慶応義塾大学)	17名	10回	月1回の研究会に加え、8月には連続3日間の集中研究会を開き「ユーラシア鉄道網の数量的評価法」、「ヨーロッパ環状運河網」、「巨大インフラストラクチャーのための資金調達法」、「巨大河川の水理モデル」、「時間距離地図」等のテーマについて報告、また討論を行った。
経営戦略	梅 沢 豊 (東京大学) 山 下 達 哉 (富士短期大学)	20名	6回	開発・購買・製造・流通・販売にわたる広範なオペレーションをめぐって、企業内/企業間での、戦略的統合や連携が今日の課題として、ますます重要性を増しつつある。本年度当研究部会では、上記の課題、とりわけグローバルレベルでの企業間の戦略的パートナーリングに焦点を当てて、研究を推進した。
◎*イノベーション	上 田 亀 之 助 (上田イノベーション研究所) 石 井 允 夫 (長野計器製作所)	11名	11回	この世の中のあらゆるモノゴトは、お互いに関わり合いながら絶えず変化してゆきます。我々人間の活動は全ての環境等の変化に対応してイノベーションしていかないと不適合で淘汰されたり、経済危機をもたらします。
◎*環境問題	小 池 清 (キックス総研) 樫 尾 博 (東京ガス)	12名	4回	昨年は環境NGOにテーマをしぼった。環境にやさしい製品を求めるグリーンコンシューマー研究会、行動的なグリーンピース、生物多様性保全のWWF、植林活動に力を入れるオイスカそれぞれ特徴のあるNGOの責任者から話を聞き、討論を行った。今年は今話題の環境ホルモン、化学物質と環境政策にテーマを移したい。

部会名	主査/幹事	メンバー	開催	内 容
*都市の OR	腰塚 武志 (筑波大学) 大澤 義明 (筑波大学)	7名	5回	ORの手法に精通する理論研究者と都市計画を専門とする実践研究者との交流の場を提供する。講師による研究発表会さらにその後の会合等を通して、環境問題、交通問題、施設配置等について研究を深める。
*ORリテラシー	真鍋 龍太郎 (文教大学) 高井 英造 (静岡大学)	10名	8回	ORとは何かを考え、その普及のためには文系学生あるいはビジネスマンのためのORLの教科書を作るべきだということになり、共同で執筆し出来あがった。99年度はメンバー各自の授業で試用して再検討し出版する。
*評価の OR	上田 徹 (成蹊大学) 篠原 正明 (N T T)	13名	7回	DEAとAHPのみならず知的生産性評価、リスク評価、需要予測など広く「評価一般」に研究対象を広げ、ORにおける様々な「評価」の問題を議論する。
*マネージメントインフォメーションフォーラム静岡	徳山 博子 (静岡大学) 八巻 直一 (静岡大学)	15名	3回	静岡地域の産学のメンバーを中心に、実践的なテーマでの講演と講師を囲んでの懇談からなる研究会を、今年度4回(ERP、障害者支援PC、OR実践活動、AHP)開催した。常時30名程度の熱心な参加があり、盛り上がりを見せている。
*21世紀における交通・流通システム	八戸 英夫 (工学院大学) 野末 尚次 (ニューメディア総研)	16名	9回	21世紀における交通・流通は、ITSやサプライチェーン・マネージメントに代表されるように情報インフラの整備と共にその有効活用が鍵をにぎる。98年度は交通中心に、99年度は流通中心に研究を行う。

5. 普及活動

(1) 定例講演会

開催年月	テ ー マ	講 師	参加人数	開催地区
10年5月	ORと設備管理	松山 久義	17名	九州
10年8月	DESIGN OF ROTARY PARKING SYSTEM BASED ON A RECURSIVE OPTIMIZATION/SIMULATION PROCEDURE	黄 鶴	18名	関西
	有限水域内に無限領域海洋波動場を実現する研究	内藤 林		
10年12月	ネットワークシステム(コンピュータ、通信、交通等の負荷配分における、全体、個別、グループ別最適化—相互の関係、パラドックスなど—)	亀田 壽夫	25名	中部
	マルチメディアネットワークの最新動向と展望	勅使河原可海		

(2) OR企業フォーラム

今年度から名称を「OR企業フォーラム」と改め、「グローバル競争時代の企業オペレーション」を統一テーマとして、各界の第一線でご活躍のゲストのお話を中心に、この話題について検討し、あわせて参加者相互の交流を深めることによって、大きな成果を収めた。
(参加者延 148人)

(3) テクノOR講座

テクノOR講座は、自分自身の問題を目の前にしている現場の方々に、パソコンによるORを実感していただくために企画された。

日時：1998年10月17日(土) 10:00~17:30

場所：青山学院大学情報教室1

参加者数 64名 企業人 33名、大学人・学生 31名
(OR学会員 42名)

(4) 丸の内OR研究会

平成4年10月発足以来、OR学会の研究普及活動の

開催年月	テーマとゲストスピーカー	参加者
10.10.6	グローバル競争下の企業経営 ○シティコープ・ジャパン 会長 八城政基	39名
11.1.20	モバイルオフィスの今後 ○シャープ(株) 常務取締役技術本部長 河田 亨	45名
	人生経験から得られたグローバル化 ○(株)ドウシヤ 取締役会長 入江義雄	
11.2.5	経営における情報の価値観 ○(株)NTT データ 会長 藤田史郎	37名
11.2.25	日米欧の先端半導体技術の共同開発 ○(株)東芝 常務取締役研究開発センター長 中塚晴夫	27名

一環として、年10回例会を開催、広義かつ先進的な話題提供と会員相互の啓発を行っている。このところの参加者不足から財政逼迫を生じ、企画委員齋藤嘉博氏（武蔵野美大）の要請もあり、OR学会から財政支援を実施した。なお、研究会の開催要旨は適宜OR誌に掲載している。

6. 刊行物

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」Vol. 43 No. 3からVol. 44 No. 2まで12号（本文698ページ）を発行した。各号は特集を主とし、他にトップの視点、論文・事例研究、論文・研究レポート、講座、学生論文賞受賞論文要約、情報の窓、研究部会報告等を掲載した。
- (2) 論文誌（Journal of the Operations Research Society of Japan）Vol. 41 No. 1からVol. 41 No. 4まで（650ページ）を発行した。本年度の投稿論文は108編（再投稿42編を含む）で、掲載論文は42編であった。Elsevier Science Ltd.との間に海外独占販売契約を締結、来年度Vol. 42 No. 1から実施することになった。
- (3) 研究発表会アブストラクト集およびシンポジウム予稿集
春季・秋季研究発表会のアブストラクト集およびシンポジウム予稿集を発行した。

7. 40周年記念事業

平成10年2月20日に開催のPP委員会における決定に基づき、委員会組織を改編した。

全体委員会は年度末まで開催されなかったが、電子メールにより、ニュースレターの形で各事業計画の進捗状況を各委員に適宜知らせた。以下、平成10年度事業計画に盛り込まれたそれぞれの項目ごとに計画遂行の概略を報告する。

(1) 国際交流

若手研究者の海外渡航援助 10件 合計2,150,000円
海外若手研究者の招待 5件 合計1,252,799円

(2) 専門書シリーズの出版

4月11日に編集委員会を開催し、「経営科学のニューフロンティア」と題するシリーズ第1期15冊を朝倉書店から刊行することとし、執筆依頼を行った。

(3) 国際的学術雑誌の配布

Omegaの日本OR学会創立40周年記念号編集に協力した。また、それが発行されたので、記念事業協力者に配布した。

(4) 「新編OR事典」(仮称)の編集

学会の編集委員会（水野幸男委員長）の下、編集活動を活発に行い、各項目の第1次執筆依頼を終了した。2000年の刊行を目指す。

(5) 教材・テキスト等の開発助成

主として著作権等についての議論を詰めた後、教材のデモ版を作り秋の学会で展示した。

(6) 学会ホームページの開設と通信等設備の整備

通信基盤設備の学会事務局への設置と、記念事業及び学会の活動一般を広報するためのホームページを開設した。

(7) 幹事会

PP委員会の改編に際して設けられた幹事会は、ほぼ隔月1回程度会合を持ち、またその間は電子メールによる打ち合わせを頻繁に行い、必要な行動をとってきた。ニュースレターを2月までに5回発行し、主として電子メールによって委員に配信した。

8. 日本学術会議並びに他学協会との連携・協力

(1) 日本学術会議関連

当学会は、第17期から新たに設けられた経営管理工学専門委員会と従来からの経営工学研究連絡委員会の構成学会として、夫々1名ずつの委員を派遣し、前者では委員長として、それぞれの活動に参画した。

また、日本学術会議及び経営管理工学専門委員会関連7学会が共催する第14回シンポジウム「ビッグバンと経営（工学）」が9月7日（月）（財）日本科学技術連盟・東高円寺ビル講堂において開催され、当学会は担当学会として実行委員長を務めるとともに事務局を担当し、一般、学生116名の参加をみた。

(2) 経営工学関連学会協議会（FMES）関連

日本学術会議・経営工学研究連絡委員会の活動を支援する経営工学関連学会協議会（FMES）に引き続き代議員3名を派遣し、上記の経営工学研究連絡委員会主催シンポジウム開催に協力するとともに、日本学術会議に関連する諸問題、共同研究プロジェクト企画に関する諸問題の検討に参加した。

(3) 財）日本工学会関連

工学系94学協会の連合体である財）日本工学会の諸活動に協力し、また同会事務研究委員会に委員1名を派遣した。

9. 受託研究活動

学会の公益活動の一環として、本年度も前年度に引き続き、財）グローバル・インフラストラクチャー研究財団からの受託研究を「インフラストラクチャー問題」研究部会を窓口を実施した。

10. 国際協力

(1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて各国のOR学会との交流、協力を図った。

(2) APORS (Association of Asian-Pacific Opera-

tional Research Societies) の事務局長選出国として、アジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会の情報交換に協力した。

- (3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集，発行に協力し，日本の文献抄録を送付するとともに，IAOR の Vol. 48 No. 1~No. 6 の国内頒布に協力した。
- (4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集，発行，頒布に積極的に協力した。
- (5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集，頒布に協力した。

11. 他学協会との交流

他学協会の下記講演会等に協賛，後援した。

- ・'98 ロジスティクス・ソフトウェア全国会議 (日本ロジスティクスシステム協会)
- ・講習会「感性工学をこう考える」(日本ファジィ学会)
- ・講習会「人と計算機のつながりを学ぶ」(日本ファジィ学会)
- ・第 37 回人工知能セミナー (人工知能学会)
- ・第 29 回信頼性・保全性シンポジウム (日本科学技術連盟)
- ・1998 年度経営情報学会シンポジウム (経営情報学会)
- ・第 242 回講習会「高齢化社会における医療福祉事業と

精密工学」(精密工学会)

- ・第 14 回ファジィシステムシンポジウム (日本ファジィ学会)
- ・第 17 回シミュレーション・テクノロジー・コンファレンス (日本シミュレーション学会)
- (他略)

13. 表彰

- (1) 日本オペレーションズ・リサーチ学会文献賞
第 27 回文献賞の選考を行い，以下のとおり決定した。
・ A Finite Algorithm for Globally Optimizing a Class of Rank-Two Convex Programs
Journal of Global Optimization Vol. 12, No. 3
久野誉人 (筑波大学)
- (2) 日本オペレーションズ・リサーチ学会普及賞
第 24 回普及賞の選考を行い，以下のとおり決定した。
イ. 権藤 元 (オーアールとく塾・元近畿大学)
ロ. 牧野都治 (東京理科大学)
- (3) 日本オペレーションズ・リサーチ学会実施賞
第 23 回実施賞の選考を行い，下記のとおり決定した。
株式会社ゼクセル 技術本部
技術本部長 取締役 芳賀英輔

12. 支部活動

各支部ごとに次のとおり活動した。

支部活動報告

	北海道	東北	中部	関西	中国四国	九州
運営会議	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会 1回	支部総会 1回 運営委員会 6回	支部総会 1回 運営委員会 3回	支部総会 1回 運営委員会 1回 幹事会 2回	支部総会 1回 運営委員会・ 幹事会 1回
研究会	研究会 1回		研究会 5回	研究会 30回	研究会 11回	研究会 3回
講演会	講演会 3回	講演会 1回	定例講演会 1回 支部講演会 1回	研究講演会 3回 定例講演会 1回 記念講演会 1回	講演会 5回	講演会 1回
出版	創立 40 周年記念 (支部 35 周年記念) 誌		支部ニュース 8回 アブストラクト集 1回	支部ニュースレ ター 5回		
その他	他学会後援シン ポジウム 1回	研究発表会 1回	SSOR 共催講習 会 1回 研究発表会 1回 三学会共催研究 発表会 1回		シンポジウム 2回 協賛研究会 1回	見学会 1回

(4) 日本オペレーションズ・リサーチ学会事例研究奨励賞

第19回事例研究奨励賞の選考および第14回事例研究奨励賞ソフトウェア部門の選考を行い、以下のとおり決定した。

第19回事例研究奨励賞

- ・ジョブの分岐を伴う2工程並列機械フローショップスケジューリングへの分割アプローチ
オペレーションズ・リサーチ Vol. 43, No. 11
今泉 淳 (東洋大学), 山越康裕 (NTT), 村上元一 (東邦ガス情報システム), 森戸 晋 (早稲田大学)

第14回事例研究奨励賞ソフトウェア部門

- ・該当なし

(5) 日本オペレーションズ・リサーチ学会学生論文賞

第16回学生論文賞の選考を行い、以下のとおり決定し、授賞を行った。

- ・Asymptotic Analysis of Tail Probabilities in Queueing Models with Markovian Arrival Processes
加藤憲一 (東京工業大学・修士論文)
- ・人事評価に適用したグループ AHP の研究—評価基準に関する合意形成—
洪 時宗 (東京理科大学・修士論文)
- ・The Extended Semidefinite Linear Complementarity Problem: A Reformulation Approach
柴田雅博 (京都大学・修士論文)
- ・On the maximum weight stable set problem and its extension for claw-free graphs
中村大真 (電気通信大学・修士論文)
- ・チャンネル割当問題の解法
宮本裕一郎 (東京大学・修士論文)

II. 処務の概要

1. 役員等に関する事項

理事 非常勤
定数：12人から16人 (現在：16人)
任期：2年

監事 非常勤
定数：2人 (現在：2人)
任期：2年

2. 職員に関する事項(略)

3. 会議に関する事項

(1) 通常総会

開催年月日	議 事 事 項	結果
10. 4. 24	1. 平成9年度事業報告の件	承認
	2. 平成9年度収支計算報告および監査報告の件	〃
	3. 平成10年度事業計画の件	〃
	4. 平成10年度予算の件	〃
	5. 平成10年度11年度役員選任の件	〃
	6. 平成10年度11年度評議員選任の件	〃
	学会賞の発表と表彰・新フェローの紹介	

(2) 理事会(略)

(3) 評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結果
11. 4. 9	1. 平成10年度事業報告の件	承認
	2. 平成10年度収支計算報告および監査報告の件	〃
	3. 平成11年度事業計画の件	〃
	4. 平成11年度予算の件	〃
	5. 平成11年度12年度役員選任の件	〃
	6. 名誉会員推薦の件	〃
	7. 定款改正の件	〃

(4) 支部長会議(略)

(5) 委員会・幹事会

委員会・幹事会	回数	内容	回数
常設委員会			
OR誌編集委員会	11回	国際委員会	1回
研究普及委員会	8回	表彰委員会	5回
JORSJ編集委員会	3回	IAOR委員会	4回
その他の委員会・幹事会		財政委員会	3回
庶務幹事会	8回		
フェロー会議	1回	会長副会長会議	2回
研究部会主査会議	1回	丸の内OR企画委員会	1回
OA化委員会	1回	40周年記念事業幹事会	5回
新旧会長会議	1回		

4. 許可・認可・承認・証明に関する事項

該当なし

5. 契約に関する事項

(財)グローバル・インフラストラクチャー研究財団より、研究委託を受け、同財団と研究委託契約を締結した。

6. 寄付金に関する事項

会友本間鶴千代氏のご遺族から100万円の寄付金を受け入れた。

7. 主務官庁の指示に関する事項

定款改正に関して、改正案を理事会で承認、平成11年度総会に付議することとなった。

8. 会員状況

(1) 入退会内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員		合計	
				A種	B種		
平成10年2月末日	15	2,609	370	119(145)	35(35)	3,148	
平成10年度	入会	77	87	5(5)	2(2)	171	
	移行	学→正	59	-59			
		正→学	-3	3			
		正→名					
	退会	1	118	11	19(20)	7(7)	156
	除名		44	51			95
	復活		4				4
純増減	-1	-25	-31	-14(-15)	-5(-5)	-76	
平成11年2月末日	14	2,584	339	105(130)	30(30)	3,072	

()は口数

(2) 地域別内訳

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	
				A種	B種
本部	11	1,515	241	66(88)	20(20)
北海道		83	9	3(3)	
東北		92	5	6(7)	1(1)
中部	1	219	18	8(8)	1(1)
関西	2	383	52	16(16)	2(2)
中国・四国		147	6	3(5)	3(3)
九州		145	8	3(3)	3(3)
合計	14	2,584	339	105(130)	30(30)

()は口数

平成10年度収支計算書

(第2号議案)

収支計算総括表

平成10年3月1日から平成11年2月28日まで

(単位：円)

1 収入の部				
科目	合計	一般会計	特別会計	
			数理計画法研究会	40周年記念事業
基本財産運用収入	15,000	15,000	0	0
入金収入	117,000	117,000	0	0
会費収入	64,489,400	48,524,400	0	15,965,000
事業収入	15,259,252	15,257,252	2,000	0
参加費収入	2,240,000	0	2,240,000	0
寄付金収入	1,000,000	1,000,000	0	0
その他収入	57,151,855	16,434,782	100,223	40,616,850
当期収入合計	140,272,507	81,348,434	2,342,223	56,581,850
前期繰越収支差額	20,649,439	19,468,740	1,180,699	0
収入合計	160,921,946	100,817,174	3,522,922	56,581,850
2 支出の部				
科目	合計	一般会計	特別会計	
			数理計画法研究会	40周年記念事業
管理費	28,629,187	28,350,978	5,355	272,854
事業費	115,271,724	55,445,161	3,517,567	56,308,996
当期支出合計	143,900,911	83,796,139	3,522,922	56,581,850
当期収支差額	-3,628,404	-2,447,705	-1,180,699	0
次期繰越収支差額	17,021,035	17,021,035	0	0
支出合計	160,921,946	100,817,174	3,522,922	56,581,850

平成 11 年度事業計画 (第 3 号議案)

昨年末には我が国経済の先行きについて楽観論が出始め、若干の希望を抱かせる状況になってきているが、まだまだ厳しい状況を抜け出せずにいる。本学会にあっては昨年度は OR 企業フォーラムの開始、会員名簿の発行、ホームページの開設、新編 OR 事典発行に向けての活動開始、日本学術会議経営管理専門委員会第 14 回シンポジウム事務局活動などを実施し、実り多き年であったが、不景気を反映してか会員数に増加は見られず、特に賛助会員の減少傾向を打破できないままであった。

本年は会費の値上げも計画されていることであり、本学会の活動を魅力あるものにしなければならない。そのために、研究発表会や学会発行誌のあり方などを再検討するとともに、自主事業である OR セミナー、賛助会員との交流を図る企業事例交流会と OR 企業フォーラム、およびシンポジウムの企画・運営体制を強化し、学会活動の充実・活性化を図る。また、ホームページの有効利用など広報活動についても充実を図る。

平成 11 年度における事業計画の概要は以下の通りである。

1. 研究発表会

研究発表会を春秋 2 回開催する。

(1) 春季研究発表会

期 日：3 月 23 日、24 日

場 所：大阪国際大学（大阪府枚方市）

特別テーマ：OR のグローカリズム

見学会：3 月 25 日（阪急梅田 TTC System）

(2) 秋季研究発表会

期 日：9 月 20 日、21 日

場 所：成蹊大学（東京都武蔵野市）

特別テーマ：OR の限界への挑戦

—新しい応用分野の開拓—

見学会：9 月 22 日（セコム SC センター）

2. シンポジウム

シンポジウムは定例的に年 2 回開催する。

(1) 第 41 回シンポジウム

期 日：3 月 22 日

場 所：大阪国際大学（大阪府枚方市）

テーマ：確率モデルのフロンティア

(2) 第 42 回シンポジウム

期 日：9 月 19 日

場 所：成蹊大学（東京都武蔵野市）

テーマ：サービスシステムのスケジューリング

3. 研究部会・研究グループ

(1) 研究部会

次の 12 研究部会を設置し、年度途中で地方、若手交流、

緊急性が高いものなどについては予算限度内において追加発足を認める。

ア. 常設 (3 研究部会)

「待ち行列」 主査：宮沢政清（東京理科大学）

「OR/MS とシステム・マネジメント」

主査：太田敏澄（電気通信大学）

「数理計画 (RAMP)」 主査：小島政和（東京工業大学）

イ. 継続 (6 研究部会)

「システムと最適化」 主査：久志本茂（福井工業大学）

「モデル化と最適化」 主査：塩出省吾（神戸学院大学）

「COM・SCM スケジューリング」

主査：由良憲二（電気通信大学）

「地域産業戦略」 主査：大内 東（北海道大学）

「インフラストラクチャー問題」

主査：柳井 浩（慶応義塾大学）

「経営戦略」 主査：梅沢 豊（東京大学）

ウ. 新設 (3 研究部会)

「システム最適化の理論と応用」

主査：時永祥三（九州大学）

「最適化とアルゴリズム」

主査：田村明久（京都大学）

「マーケティング・エンジニアリング」

主査：岡太彬訓（立教大学）

(2) 研究グループ

9 研究グループを設置する。年度途中で追加発足も積極的に認め、活動実績と研究成果が高いものは次年度に研究部会に昇格させる。

ア. 継続 (5 研究グループ)

「都市の OR」 主査：腰塚武志（筑波大学）

「OR リテラシー」 主査：真鍋龍太郎（文教大学）

「評価の OR」 主査：上田 徹（成蹊大学）

「マネージメントインフォメーションフォーラム静岡」

主査：徳山博于（静岡大学）

「21 世紀における交通・流通システム」

主査：八戸英夫（工学院大学）

イ. 新設 (4 研究グループ)

「環境政策」 主査：永井達也（大成建設(株)）

「ファジィ動的計画法」 主査：安田正實（千葉大学）

「情報流通とオープンネットワークング」

主査：高橋 浩（富士通）

「グローバル政策」 主査：齋藤司郎（防衛庁）

4. 普及活動、会員増強活動

本年度は、各種行事を通じ会員の増強を図るべく普及活動により一層努めることとし、以下のような活動を行うこととする。

(1) 研究意欲の増進、最新知識情報の吸収を意図し講演

会開催の積極化を図る。(支部6回)

- (2) 学会の役割を内外にアピールするという広報活動の一環として、また事業としての位置づけに配慮したORセミナー(講習会)を3回開催する。
- (3) 賛助会員の増強を図ると共に支部活動の活性化に寄与するため、OR企業フォーラムを開催する。
- (4) 賛助会員の増強を図ると共に、企業内でのOR実施例に対する社会の認知を高めるため、企業事例交流会を開催する。(年2回)

5. 刊行物

次の刊行物を発行する。

- (1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12号)
- (2) 論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4号)
- (3) 研究発表会アブストラクト集(2回)
- (4) シンポジウム予稿集(2回)・セミナーテキスト(3回)
- (5) 研究部会活動結果の報文集等

6. 日本学術会議および他学協会との連携・協力

- (1) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会及び人工物設計・生産研究連絡委員会(経営管理工学専門委員会)に委員を派遣し、その活動に参画する。
- (2) 日本学術会議人工物設計・生産研究連絡委員会(経営管理工学専門委員会)が主催する第15回シンポジウムに、日本経営工学会、日本品質管理学会、日本開発工学会、日本信頼性学会、研究・技術計画学会、日本設備管理学会とともに参画・共催し、その実行委員会に委員3名を派遣する。
期日:7月1日(木)
場所:早稲田大学大隈小講堂
テーマ:エンジニア資格制度と経営工学
- (3) ㈱日本工学会の活動に協力し、その他関連学協会との交流を積極的に進める。

7. 公益活動

- (1) 受託研究
官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。
- (2) 啓蒙活動
高校生・一般市民に対するORの啓蒙活動を推進する。

8. 40周年記念事業

平成10年2月20日に開催のPP委員会における決定に基づき、平成11年度終了時点までに計画をほぼ完了することを目標に、事業計画の遂行に一層努力する。
活動計画の概要は以下の通りである。

- (1) 国際交流
平成9~10年度に引き続き、若手研究者の海外におけ

る研究発表のための渡航費の援助、海外の若手研究者の日本の学会における研究発表を中心とする交流の支援の2つの事業を進めるとともに、IFORS北京大会への途上国からの発表のための渡航費を援助する。

(2) 専門書シリーズの出版

今年度は、執筆の終了したものから順次刊行する。

(3) 「新編OR事典」(仮称)の編集

2000年3月までに刊行できるように編集作業を進める。

(4) 教材・テキスト等の開発助成

OR教材を集めたCD-ROMを作成し、広く配布する。

(5) 特別研究助成

社会的ニーズの高いテーマのプロジェクト等に対して研究助成を行う。

(6) ホームページの充実

学会のホームページ、特に創立40周年記念事業関連のホームページの内容の充実に努める。

(7) 幹事会は以上の諸事業及び適切なその他の事業の遂行を助けるため、必要となる決定などを迅速に行えるよう活動し、ニュースレターを引き続き発行する。また、ホームページを通じ、記念事業の広報活動を強化する。

9. 国際協力・交流

- (1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて、各国のOR学会との交流、協力を図る。
- (2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) を通じて、特に事務局長選出学会としてアジア・太平洋地域のORの発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。
- (3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAORの国内頒布に協力する。
- (4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。
- (5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集、頒布に協力をする。
- (6) 海外からのOR関係来訪者に応接する。

10. 支部活動

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施するほか、会員対策についても配慮する。

11. 表彰

文献賞、実施賞、普及賞、事例研究奨励賞(ソフトウェア部門賞を含む)および学生論文賞の選考・表彰を行う。40歳以上の中堅研究者を対象とする賞、会友故本間鶴千代氏の寄付金を活用しての表彰制度などの検討を実施する。

12. その他

財政基盤の安定化に努めるとともに、事務局のOA化に配慮する。

平成 11 年度収支予算書

(第 4 号議案)

収支予算総括表

平成 11 年 3 月 1 日から平成 12 年 2 月 29 日まで

(単位：円)

1 収入の部			
科 目	合 計	一般会計	特別会計
			40 周年記念事業
基本財産運用収入	10,000	10,000	0
入金収入	192,000	192,000	0
会費収入	52,268,000	46,188,000	6,080,000
事業収入	19,150,000	19,150,000	0
その他収入	59,293,942	15,009,930	44,284,012
当期収入合計	130,913,942	80,549,930	50,364,012
前期繰越収支差額	17,021,035	17,021,035	0
収入合計	147,934,977	97,570,965	50,364,012
2 支出の部			
科 目	合 計	一般会計	特別会計
			40 周年記念事業
管理費	29,510,000	28,210,000	1,300,000
事業費	101,403,942	52,339,930	49,064,012
当期支出合計	130,913,942	80,549,930	50,364,012
当期収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	17,021,035	17,021,035	0
支出合計	147,934,977	97,570,965	50,364,012

平成 11 年度 12 年度役員候補者名簿 (第 5 号議案)

会務役職	定 数	候補者	備考(非改選役員)
会 長	1(0)		水 野 幸 男
副 会 長	3(2)	森 清 堯	茨 木 俊 秀
”		若 山 邦 紘	
庶 務	2(1)	新 村 秀 一	中 野 一 夫
国 際	1(1)	武 藤 滋 夫	
研究普及	2(1)	太 田 敏 澄	常 盤 晋 吾
編 集	2(1)	田 口 東	森 戸 晋
会 計	1(0)		岡 本 吉 晴
無 任 所	4(1)	中 川 覃 夫	石 井 博 昭
			畑 昭 彦
			八 卷 直 一
監 事	2(1)	眞 殿 宏	高 森 寛

()内は平成 11 年度改選数

名誉会員推薦の件 (第6号議案)

被推薦者氏名

1. 刀根 薫

(前 OR 学会会長・政策研究大学院大学教授・埼玉大学名誉教授)

定款の変更および変更事由 (第7号議案)

1. 変更事項

(1) 定款第6条中

1) 正会員

「会費年額 12,000 円」とあるのを「別に定める会費」に改める。

2) 学生会員

「会費年額 5,000 円」とあるのを「別に定める会費」に改める。

3) 賛助会員

「この法人の目的に賛同し、その事業を後援し、会費一口以上を納める個人、法人および団体とする。」とあるのを「この法人の目的に賛同し、その事業を後援し、別に定める会費一口以上を納める個人、法人および団体とする。」に改める。

「ただし、一口は、別に定めるところにより、次に掲げる種別に応じた金額とする。A 種年額 95,000 円、B 種年額 48,000 円。」とあるのを削除する。

(2) 定款第7条中

「会員になろうとする者は、入会金(正会員 1,200 円、学生会員 600 円)に会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。」とあるのを「会員になろうとする者は、別に定める入会金に会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。」に改める。

(3) 定款第31条中

「総会は会員現在数の3分の1以上出席しなければ、その議事を開き議決をすることはできない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。」とあるのを「総会は会員現在数の過半数以上出席しなければ、その議事を開き議決をすることはできない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。」に改める。

(4) 附則に下記事項を追加する。

(7)本定款は、文部大臣の認可があった日(平成 年 月 日)から施行し、平成12年度から適用する。

2. 変更事由

(1) 第6条関係

定款の中に会費の規定があることは経済事情から学会の運営が固定化することもあり、文部省からもすでに指導通達で、定款から定款細則へ移すよう指導されているところである。今回、定款の条文から会費、入会金の金額を除き、これを細則の規定に移す。なお、会費の改定については今しばらく、会員間の議論の結論を待つ。

(2) 第7条関係

第6条の変更に合わせて、各種の会員の入会金額を条文から除き、これを細則の規定に移したい。

(3) 第31条関係

文部省の「公益法人の設立許可および指導監督基準の運用指針」による。

(4) 附則関係

今回の定款改訂認可申請に関して、その施行および適用日を附則として追加したい。

細則の変更箇所

第1章 会員 (以下のように変更)

第1章 会員・入会金および会費

第1条 (以下の項を追加)

2 正会員、学生会員の入会金は次の通りとする。

正会員 1,500 円 学生会員 600 円

3 会員の会費年額は定款第6条の種別により次の通りとする。

正会員 14,400 円

学生会員 5,000 円

賛助会員 一口A種 95,000 円

B種 48,000 円

第2条 (下線部分の文章を追加)

2 賛助会員(B種)は次に掲げるものとする。該当しない賛助会員はA種とする。

第9条 次の項を追加する。

正会員のうち、以下の条件に該当する会員は永年会員とする。

30年以上正会員を継続し、70歳以上である者。
なお、永年会員は申出に基づき、理事会の承認により会費を半額とすることができる。

定款新旧対照表

現 行 定 款	改 定 案
<p>第6条 この法人の会員の種別を次のとおりとする。正会員および名誉会員を、民法上の社員とする。</p> <p>1) 正会員 オペレーションズ・リサーチの研究または実施に関心を持つ個人で、会費年額12,000円を納めるものとする。</p> <p>2) 学生会員 オペレーションズ・リサーチの研修に努めている学生で、会費年額5,000円を納めるものとする。学生会員は、卒業と同時に自動的に正会員になる。</p> <p>3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業を後援し、会費一口以上を納める個人、法人および団体とする。ただし一口は、別に定めるところにより、次に掲げる種別に応じた金額とする。A種年額95,000円B種48,000円。</p> <p>4) 名誉会員 この法人に功労のあった者および広くオペレーションズ・リサーチ学会に関連ある分野における学識経験者で理事会の推薦に基づき総会の承認を経たものとする。名誉会員は会費を納めることを必要としない。</p> <p>第7条 会員になろうとする者は、入会金(正会員1,200円、学生会員600円)に会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。</p> <p>第31条 総会は会員現在数の3分の1以上出席しなければ、その議事を開き議決することはできない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。</p>	<p>第6条 この法人の会員の種別を次のとおりとする。正会員および名誉会員を、民法上の社員とする。</p> <p>1) 正会員 オペレーションズ・リサーチの研究または実施に関心を持つ個人で、<u>別に定める会費</u>を納めるものとする。</p> <p>2) 学生会員 オペレーションズ・リサーチの研修に努めている学生で、別に定める会費を納めるものとする。学生会員は、卒業と同時に自動的に正会員になる。</p> <p>3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業を後援し、<u>別に定める会費</u>一口以上を納める個人、法人および団体とする。</p> <p>4) 名誉会員 この法人に功労のあった者および広くオペレーションズ・リサーチ学会に関連ある分野における学識経験者で理事会の推薦に基づき総会の承認を経たものとする。名誉会員は会費を納めることを必要としない。</p> <p>第7条 会員になろうとする者は、<u>別に定める入会金</u>に会費を添えて入会申込書を提出し、理事会の承認を受けなければならない。</p> <p>第31条 総会は会員現在数の<u>過半数以上</u>出席しなければ、その議事を開き議決することはできない。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす。</p> <p>附則 (追加)</p> <p>(7) 本定款は、文部大臣の認可があった日(平成 年 月 日)から施行し、平成12年度から適用する。</p>